第9次総合計画基本計画 「計画推進における基本方針」の指標

当日資料

推進方針体系				推進方針の内容			管理目標								
基本方針		区分		基本的な考え方	具体的な取組み	担当部	管理指標	基準値	H23	H24	H25	H26	H27	指標の説明	担当課
01	自立と協働の強化	0101	地方分権改革の推進	自己責任、自己決定による自立的な行政運営が求められる中、私たちの住む地域のことは私たちが責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくります。	①住民に身近な基礎自治体としての自立 ②国、県との連携	総務部									
		0102	市民等との協働の推進	市民等と市がお互いの自主性や自立性を尊重し合い、役割分担の見直しと連携の強化を一層推進し、地域力を継続的に高めます。	①協働のまちづくりの推進 ②市民等との協働のための環境づくり ③行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担	企画推進部	協働事業の実施件数	199 件（H21 年	145件	158件	170件	185件	200件	市民等と市が、公共的課題の解決のために協働して取組む事業の件数	協働推進課
							市の施策等のわかりやすさの市民満足度	23.3%（H21 年	→	→	→	→	60%	市民アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした市民の割合。	（市民アンケート）行財政改革課
02	行政経営基盤の強化	0201	効率的な執行体制とサービスの強化	多様な市民ニーズや行政課題に即応できる簡素で効率的な組織体制の構築を進めます。	①不断の行財政改革の取り組み ②組織・機構改革と職員改革 ③情報化の推進と戦略的な利活用 ④市民が納得できるサービスの提供 ⑤市庁舎の耐震化と利便性の向上	総務部	行財政改革大綱実施計画達成度		→	100%	→	100%		第5次行財政改革大綱に掲げる取組みの達成率（前期計画H22～H24 細施策49、後期計画H25～H26 でH24 に策定）	行財政改革課
							正職員数	1405 人（H22 年度）	（注）					職員数の定義：水道局及び市立病院を除く4月1日現在の正規職員数。（注）定員適正化計画の策定に合わせて設定する。	職員課
		0202	財政基盤の強化	限られた財源を最大限有効に活用する経営の視点に基づく取組みを推進し、持続可能で安定した財政基盤を確立します。	①戦略的な施策等の展開 ②新たな歳入確保につながる取組みの推進 ③長期的に持続可能な健全財政の堅持 ④保有資産の効果的な利活用	総務部	減債基金、財政調整基金の合計	15億円	19億円	21億円	23億円	25億円	25億円	災害時などの臨時的かつ緊急的な支出に対応するため、標準財政規模の5%にあたる基金（貯金）を備えます。	行財政改革課
03	都市間連携の強化	0301	鳥取・因幡圏域の連携の推進	みんなが住みたいと思う鳥取・因幡圏域をめざし、圏域の多様な主体が協働し、互いに補完し合いながら、魅力ある圏域づくりを進めます。	①鳥取・因幡圏域の一体的発展 ②鳥取県東部1市4町における共同事務処理の実施	企画推進部									
		0302	都市間の連携の推進	整備された情報網、高速道路網を活用して、地理的、歴史的ゆかりのある各圏域内外と効果的に連携を行うことで、地域の発展につながる取組みを展開します。	①圏域ネットワークのさらなる強化 ②都市連携による新たな魅力の創出 ③姉妹都市との交流の推進	企画推進部									